

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(1/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|-----------------------------------|-----------------------------|---|--|-----------------------|--|
| | | 目標に向けた取組の進捗 | 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | |
| あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市) | 4.7 | 4.6 <u>進捗度</u> ・エネルギー(電力)自給率 103% ・二酸化炭素排出量 117% ・再生可能エネルギー創出量 102% ・竹燃料の消費量 146% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 104% ・新規就農者数 104% 等 | 4.3 <u>規制の特例等</u> ・太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化 等 <u>財政支援等</u> ・洋上風力発電の事業化可能性調査 等 <u>金融支援等</u> ・地域活性化総合特区支援利子補給 等 <u>地域独自の取組</u> ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 等 | 5.0 | <ul style="list-style-type: none"> ・目標設定の根拠を明確に示し、ほとんどが目標値を上回っており、取組内容も多岐にわたっていることから、著しく優れている。 ・エネルギー・環境分野では、極めて高い再生可能エネルギーの普及率と特徴のある取組が達成できている。 ・エネルギー利用の観点からも、補助金とセットになった家庭エコ診断、EVのモニター事業など特色ある試みが見られる。 ・H31年度以降に大きく目標が拡大される竹燃料の消費量に対して、放置竹林の伐採を行う体制の充実化を今後、着実に図っていくことが期待される。 ・「農」と「人」の分野については、施策が効果を生ずるのに長期間を有する分野であり、その伸展は着実ではあるもののエネルギー分野ほどのインパクトは無い。今後は、特区らしく「農」や「人」とのコベネフィットの大きな施策を検討して頂きたい。 ・定住人口を回復させるため、定住人口促進方策の実効性を高める検討に期待したい。交流人口についても代理指標での評価を検討頂きたい。 |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(2/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|-----------------------------|-----------------------------|--|---|-----------------------|--|
| | | 目標に向けた取組の進捗 | 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | |
| 次世代エネルギー・モビリティ創造特区 (豊田市) | 4.7 | 4.9 <u>進捗度</u> ・再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 196% ・モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 182% ・市域経済の成長 192% | 3.8 <u>規制の特例等</u> ・HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を介したスマートフォンによる遠隔操作 <u>財政支援等</u> ・人がつながる“移動”イノベーション拠点～高齢者が元気になるモビリティ社会～ 等 <u>地域独自の取組</u> ・豊田市エコファミリー支援補助金 等 | 5.0 | <p>・地域の持つ素地を十分に活かして、ほとんどの指標について目標値を上回る進捗となっている。</p> <p>・エネルギー・モビリティの次世代技術を核とした、地域経済活性化と低炭素な都市環境構築へ向け、着実に取組を積み重ねている。雇用機会の創出にもつながっている。</p> <p>・モビリティについては近年国際的に大きな転換期を迎えており、それに柔軟に対応できるような取組が期待される。</p> <p>・市民からの評価については定量化しがたい分野であるが、引き続きその妥当な評価手法について検討が望まれる。平成30年度に予定されているエコフルタウンのリニューアルで今後も市民意識向上への寄与が期待される。</p> |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(3/9)

| | 総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算) | I | II | III | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|--------------------------|--------------------------------|---|---|-----------------------|--|
| | | 目標に向けた取組の進捗 | 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | |
| レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県) | 4.6 | 5.0 進捗度 ・環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額 144% ・特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域) 122% | 3.5 規制の特例等 ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和 財政支援等 ・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業 地域独自の取組 ・環境調和型産業集積支援事業 等 | 5.0 | <p>・従来からのリサイクル産業の蓄積をもとに、リサイクル技術と収集システム両面にわたる取組により、顕著な伸展が認められる。</p> <p>・廃太陽光発電システムのリサイクル拠点とするための広域収集網を含むリサイクルシステムの構築は重要な取組である。今後成長が見込める分野なので、これまでの経験を活かして是非東日本の拠点化を目指して頂きたい。</p> <p>・リサイクル推進による県内経済の活性化という目標をふまえて、製造品出荷額を指標としたことは適切と思われる。一方、環境・リサイクル関連企業全体の製造品出荷額を対象としているが、あくまで金属リサイクル産業中心と考えてよいか。一般に環境・リサイクル関連企業の概念は広いので、特区計画で扱うリサイクル産業の振興を評価するに相応しい指標であることが望まれる。</p> <p>・県独自の事業支援なども効果につながっていると判断されるが、新たな規制緩和、税制、金融制度の活用の検討も望まれる。</p> |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(4/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ 目標に向けた取組の進捗 | Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|--|-----------------------------|---|---|----------------------------|---|
| 次世代型農業生産構造確立特区 (山口県、光市、柳井市、熊毛郡田布施町) | 4.3 | 4.9 <u>進捗度</u> ・中心経営体への農地集積 129% ・再生可能エネルギーの利用促進 125% ・経営の多角化等による新たな雇用の確保 142% | 3.6 <u>財政支援等</u> ・国営緊急農地再編成整備事業 ・鳥獣害防止対策交付金 等 <u>地域独自の取組</u> ・農業経営体育成支援事業 ・農山漁村女性企業育成事業 等 | 4.3 | ・十分に優れた取組となっている。国の財政支援により、農業基盤が着実に整備されるなど、各事業とも当初の目標が確実に達成されている。 ・着実に農地集積や地域資源を活用した6次産業化により、農業経営基盤の強化をはかり、次世代型農業の推進に向けた実績を積み重ねていることが評価される。 ・農地集約や6次産業化にあわせて、適切な営農体制の確立へ向けた取組が期待される。指標に掲げた農地集約や6次産業化などの農業経営基盤の強化が、最終的な農業所得拡大に確実に結びついていけるか、しっかりと見通しを得て進めてほしい。 ・再生可能エネルギーに関しては単なる箇所数だけでなく、その取組内容の先進性を評価することや、取組による電力自給率、電力コストの削減等農業経営へのインパクトの定量化などを試みて頂きたい。 ・6次産業や地域エネルギー会社の設立など新たな財政支援を活用する取り組みの発展も期待したい。 |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(5/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|--------------------------------------|-----------------------------|--|--|-----------------------|--|
| | | 目標に向けた取組の進捗 | 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | |
| 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区 (柏市) | 3.7 | 4.9 <u>進捗度</u> ・各主体の参画による活動の活性化 106% ・新ビジネス創造と地域経済の活性化 102% ・AEMSを活用した環境配慮型都市の確立 395% ・先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築 98% 等 | 2.9 <u>規制の特例等</u> ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 ・歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業 等 <u>地域独自の取組</u> ・事業推進に向けたプロジェクト連携会議の開催 等 | 3.5 | ・多くの指標で目標を上回っている。まちづくり、地域経済、健康、エネルギーに関する多岐にわたる取組が行われていると評価する。 ・介護サービスの件数は確実に増加しているものの、規制緩和、財政措置等の新たな取組についての検討がなされておらず、事業の自律的な展開に向けての一層の展開、検討が必要と思われる。 ・新たに設定された数値目標(4)－①トータルケアステーション創設にかかる定性評価としては、スキーム面だけでなく、体制・候補地・スケジュール等の運営準備へ向けた実務での進捗評価も実施した方がよい。 ・数値目標(4)－②においては、実績が目標値を下回った原因として事業者の撤退による影響が明記されているので、自己評価の際に、参考値として(実施件数の絶対値でなく)事業所あたり訪問リハビリ数の進捗を示してはどうか。 ・今後は、各取組の相乗効果などまちづくりを統合的に進めることでのベネフィットを見える形にして頂きたい。 |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(6/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ 目標に向けた取組の進捗 | Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|-------------------------------|-----------------------------|--|--|----------------------------|---|
| 次世代自動車・スマートエネルギー特区 (さいたま市) | 3.5 | 3.2 <u>進捗度</u> ・ハイパーエネルギーステーション(HES)の整備箇所数 100% ・認証スマートホーム(共通プラットフォーム接続)の戸数 33% | 3.3 <u>財政支援等</u> ・天然ガスの環境調和に資する利用促進事業 <u>地域独自の取組</u> ・さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金 ・さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金 等 | 3.8 | <ul style="list-style-type: none"> ・達成されていない数値目標はあるが、市独自でも積極的に政策を展開しており、適当である。 ・数値目標(1)の各種ハイパーエネルギーステーション(HES)の整備箇所数について、最終的に設定されるHESの充電能力と、今後想定されるEV普及や災害時の避難所電力需要等との関連性が示されると、目標設定の考え方がより明確になる。 ・数値目標(1)－①について、H29年度に実施された、レジリエンスステーションの導入が想定される実施主体へのヒアリングや調査の結果をもとに、実運用面や採算性の見通しの評価が望まれる。 ・将来の住宅地とモビリティのモデルを立て、それを実現していこうとする目的の設定については高く評価できる。一方で、スマートコミュニティ・ホームの普及に対して、当該地域の住宅新築状況からすれば特区としてより強力に誘導すべきように思われる。また、モビリティに対しては自動運転など近年の技術革新に柔軟に対応して目標を見直していくことも必要である。 ・事業の進捗は、外生条件もあり、予定どおりではない項目を含めて、今後の事業の展開に期待する。 |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(7/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|---------------------------------------|-----------------------------|--|---|-----------------------|---|
| | | 目標に向けた取組の進捗 | 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | |
| ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市) | 3.4 | 2.8 <u>進捗度</u> ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 91% ・県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱件数(新造船、修繕等) 46% ・県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量 30% | 3.8 <u>規制の特例等</u> ・本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置 <u>財政支援等</u> ・海洋再生可能エネルギーの推進 <u>地域独自の取組</u> ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業等 | 3.5 | <p>・目標を達成することはできなかったが、地域独自の積極的な取組が見られ、適当である。</p> <p>・バラスト水処理装置の設置が増加しない状況で、省エネ船舶の開発、複合的な地域エネルギーへの展開と地域エネルギー会社の検討など、具体的な事業展開を新たな財政支援の検討を含めて議論することが必要である。</p> <p>・洋上風力の商用化が全国的に遅れる中、これまでの洋上風力の実証フィールド構築や商用化のコスト削減のための取組、また潮流発電の実証事業も進めてきていることが評価される。</p> <p>・バラスト水や温室効果ガス、大気汚染物質など船舶の環境配慮技術や海洋再生可能エネルギー技術は今後ますます重要になる分野であり、その需要の高まりに併せて本特区が我が国におけるリーダーシップを取れるよう、人材育成をはじめとした多彩な取組を継続されることを期待したい。</p> <p>・環境産業拠点化を通して、これらの取組を着実に地域経済の活性化につなげてほしい。</p> |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(8/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ 目標に向けた取組の進捗 | Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|---------------------|-----------------------------|--|--|----------------------------|--|
| たたらの里山再生特区 (雲南市) | 3.2 | 3.3 進捗度 ・人口の社会動態 13% ・まちづくり活動に参画する市民の割合 97% ・市民参加型林地残材搬出量 87% ・コミュニティビジネス売上高 80% | 2.8 規制の特例等 ・農地取得に係る下限面積要件の緩和 等 地域独自の取組 ・森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託 ・地域づくり活動等交付金 等 | 3.3 | <p>「たたらの里山」の未利用資源を活用し、市民主体により中山間地域の困難な地域再生の課題に継続的に取り組んでいる。</p> <p>・関係人口というサブ指標を取り入れたことが評価される。関係人口の裾野を広げる方策や、関係人口を定住人口につなげる具体的な取組の推進に期待したい。(ただし、評価指標(1)人口の社会動態の進捗度(%)の算定方法が十分には理解できなかった。)</p> <p>・バイオマスエネルギーに関する評価指標(2)は、目標は達成できていないまでも、関連した事業とともに着実に進展しているといえる。課題は、地域が有する里山・バイオマス資源を如何にしてコミュニティビジネスや市民参加、人口増加につなげていくかであり、そのためにはこれまでとは異なるインパクトのある事業を考案・実施していくことが必要であると考えられる。</p> <p>・まちづくり活動へ参加する市民の割合、市民参加型残材搬出での着実な進展は評価されるものの、コミュニティビジネスや、人口定着等につながっていないことは、新たな取組の見直しが必要とも考えられる。</p> |

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(9/9)

| | 総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算) | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | 総合評価に係る専門家所見(主なもの) |
|----------------------------------|-----------------------------|---|---|-----------------------|---|
| | | 目標に向けた取組の進捗 | 支援措置の活用と地域独自の取組の状況 | 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決 | |
| 栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区 (栃木県) | 1.7 | 1.4 進捗度 ・農業用水を活用した小水力発電事業による発電総出力、年間電力量 0% ・小水力発電事業の推進 16% | 1.8 地域独自の取組 ・流水占用料の減免検討 ・再生可能エネルギー関連分野における研究開発の推進 等 | 1.8 | <ul style="list-style-type: none"> 出力50kW以上への系統連系の接続制限が大きい中、土地改良区等の農業者団体が設置主体となる小規模小水力発電の導入可能性調査を行うなど地産地消の新たな取組にも着目されていることを評価したい。 系統連系が大きな制約となっていることは理解できるが、地域内での地産池消の事業や、電力源の複合化による供給力の平準化などの検討を電力会社を含む官民連携で検討するなどの新しい試みとそれを評価する指標の再検討も必要である。 「今後の方向性や事業継続性について、再検討していく」との記述が見られるが、どのように再検討するのかを具体的に提示されたい。 高出力化が望めない中では通常は小規模小水力発電の事業採算性確保は困難であるため、設備コスト削減、系統コスト削減、固定的なコストを事業者間でシェアするしくみ、地域での電力調達のあり方等、50kW未満の小規模水力発電に対しての事業採算性確保のための検討を具体化することが望まれる。 |